

国際商事法務 Vol.41 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻607号（2013年1月号）—至：通巻618号（2013年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~ 166) No. 2 (167~ 324) No. 3 (325~ 484) No. 4 (485~ 648)
 No. 5 (649~ 804) No. 6 (805~ 972) No. 7 (973~1126) No. 8 (1127~1270)
 No. 9 (1271~1436) No.10 (1437~1596) No.11 (1597~1758) No.12 (1759~1914)

論説

□アジア・太平洋地域

韓国

*韓国独占禁止法2013年改正 ……中山武憲…1506(10)

中国

- *中国独占禁止法に基づく企業結合届出審査の近時の遅滞と統計 ……中川裕茂, 他…21(1)
- *中国職務発明条例草案 ……岩井久美子…28(1)
- *中国における売買契約の所有権留保の概要と実務上の問題点 ……松本亮…105(1)
- *中国における中外合弁企業の設立から撤退までの留意点 ……島岡聖也, 他…199(2)
- *中国の涉外関係法律適用法(国際私法)に関する司法解釈 ……森川伸吾…333(3)
- *中国における外商投資企業の人民元転に関する考察 ……劉 新宇…514(4)
- *「道路交通事故損害賠償事件に適用する法律のいくつかの問題に関する解釈」 ……栗津光世…590(4)
- *中国における法定代表者の「越権」行為の位置づけに関する分析 ……楊 東, 他…747(5)
- *中国における外商投資企業に関わる持分出資に関する実務及び注意点について ……裘 索…851(6)
- *中国における労務派遣の現状及び労働契約法の改正 ……若林 耕, 他…913(6)
- *中国ファンド投資への外資参入に関する考察(上)[下] ……前田敏弘, 他…1157(8), 1321(9)
- *「中華人民共和国消費者権益保護法修正案(草案)」について ……白出博之…1167(8)
- *中国における独占的協定の規制と最近の執行事例の紹介 ……中川裕茂, 他…1309(9)
- *中国商標法の第三次改正 ……岩井久美子…1490(10)
- *中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)の内紛と仲裁判断の執行・不執行事例の紹介 ……李 加弟, 他…1545(10)
- *CIETACによる中国企業を当事者とする仲裁判断におけるウィーン動産売買条約の解釈に関する研究(上) ……瀬々敦子…1653(11)
- *中国国際経済貿易仲裁委員会の分裂とその後実務に

関するまとめ ……麦 志明…1693(11)
 *中国商標法第三次改正の要点と実務への影響 ……分部悠介…1789(12)

香港

*香港国際仲裁センターにおける仲裁規則の改定について ……寺井昭仁…33(1)

日本

- *日本の国際仲裁のこれから ……中村達也…191(2)
- *我が国の投資協定における「投資財産」の定義(上)[下] ……石川知子…363(3), 535(4)
- *国際水準に照らしたわが国独禁法の課題 ……上杉秋則…531(4)
- *現在における独占禁止法に関する主要な課題(上)[中][下] ……村上政博…649(5), 855(6), 1007(7)
- *自動車部品カルテルに対する日米競争当局の措置と法的问题点 ……北 博行…811(6)
- *2013年独禁法改正法案の問題点～米国及びEUの独禁法の執行手続と比較して ……伊従 寛…1449(10)
- *独占禁止法の新たな地平村上政博
- ①不公正な取引方法の理論上の脆弱性 ……1475(10)
- ②不公正な取引方法の各禁止行為とその理論上の脆弱性 ……1623(11)
- ③最重要課題としての3条の解釈論 ……1812(12)

シンガポール

*シンガポール国際仲裁の実務(1)(2) ……青木 大…1497(10), 1637(11)

マレーシア

*マレーシア競争法 ……V.E. チョン・シー…363(3)

タイ

*タイにおける契約の履行を確保するための手段について ……安西明毅…523(4)

ベトナム

*ベトナム競争法の改正に向けた外部評価報告書の概要について ……五十嵐収…986(7)

ミャンマー

- * ミャンマー-外国投資規則概説 …橋本 豪, 他…805(6)
- * ミャンマーにおける贈収賄に関する法規制
……………行方國雄, 他…1597(11)

インド

- * インドにおける複数ブランド小売業の投資規制及びスキームの検討 ……………播摩洋平…15(1)
- * インドにおける特許の強制実施
……………R.V. アスラーダ…179(2)
- * インドにおける小売業の投資規制
……………播摩洋平…1649(11)

〈トルコ〉

- * トルコにおける M&A ……………山神 理, 他…1602(11)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈通商法〉

- * ゼロイング紛争の歴史的意義
……………風木 淳, 他…1145(8)

〈独占禁止法〉

- * 国際カルテルと米国反トラスト刑事取締り
……………M.マクガバン, 他…1(1)
- * 特許紛争和解に対する反トラスト法適用の可否に関する米最高裁判例 ……………松下満雄…1271(9)
- * 最近の米国反トラスト法の執行の動向〔上〕
……………渡邊泰秀…1759(12)

〈知的所有権法〉

- * 米国知財重要判例紹介
ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会
- ⑦⑩ ネットワーク関連の方法発明について誘引侵害の成立要件を緩和したアカマイ事件・マケッソン事件
CAFC 大法廷判決 ……………伊藤玲子…132(1)
- ⑦⑪ 単一の色彩からなる商標はファッション業界において保護されるか? ……………伊達智子…288(2)
- ⑦⑫ インターネットにおける有名ファッションブランドの模倣品の販売と ISP の間接侵害責任について
……………田村淳也…450(3)
- ⑦⑬ ライセンサーが提起したライセンス特許権非侵害確認訴訟における立証責任 ……………星埜正和…618(4)
- ⑦⑭ 予備的差止命令の可否判断における回復不能の損害
……………神田 雄…774(5)
- ⑦⑮ 数値範囲と均等論 ……………岡本義則…944(6)
- ⑦⑯ 関税法337条における「国内産業」の要件
……………山口祐司…1088(7)
- ⑦⑰ 不公正行為の要件としての「欺く意思」の立証について
……………中野亮介…1235(8)
- ⑦⑱ 米国外で適法に作成された著作物への権利消尽規定の適用 ……………藤原 拓…1396(9)
- ⑦⑲ Self-Replicating (自己複製) 技術として遺伝子組換え種子と特許消尽論 ……………伊藤玲子…1570(10)
- ⑧⑰ 特許訴訟の和解と反トラスト法違反—Reverse

- Payment による和解 ……………星埜正和…1726(11)
- 〈金融・証券関係法〉

- * Koehler 事件の影響及び最近の動向～米国裁判所における外国判決の執行
……………ジョージF.ヒリッツ, 他…683(5)

〈その他〉

- * 米国・原産国表示事件の分析〔上〕〔下〕
……………石川義道…499(4), 690(5)
- * 海外腐敗行為防止法 (FCPA) の域外適用
……………内田芳樹…973(7)
- * アメリカの今年の株主総会 ……………藤田利之…982(7)
- * 体系的コモノロー契約の基礎講座 國生一彦
②④94(1), ②⑤259(2), ②⑥418(3), ②⑦584(4), ②⑧737(5),
②⑨897(6), ③⑩1053(7), ③⑪1203(8), ③⑫1357(9), ③⑬完
1540(10)
- * 米国ビジネス法の解説 瀬々敦子
②⑥～③⑤不動産法(3)～(12)…90(1), 250(2), 414(3),
577(4), 733(5), 893(6), 1046(7), 1217(8), 1353(9),
1525(10)

メキシコ

- * メキシコ移民法規制の改正～日墨経済関係における影響
……………ダフネ A. パルティエダ M. …833(6)

ブラジル

- * ブラジル腐敗防止法制と日本企業へのインパクト
……………レオポルド・バゴット, 他…1301(9)
- * ブラジル企業法制の基礎
⑤腐敗行為防止に向けた取組み ……………阿部博友…877(6)

□ヨーロッパ地域

E U

- * EU 企業法に関する立法と判決〔中〕〔下〕
……………ヴァルター・バイエル, 他…44(1), 204(2)
- * EC 督促手続規則〔中〕〔下〕…野村秀敏…79(1), 240(2)
- * 「支払不能」による EU カルテル制裁金の減額制度
……………山根…167(2)
- * 欧州における競争法違反に対する損害賠償請求訴訟の実務 ……………ダグラス・ランボーグ, 他…325(3)
- * 欧州連合競争法の情報交換に関する規則
……………アクセルP.シュルツ, 他…665(5)
- * 会社法とコーポレート・ガバナンスに関する EU の行動計画〔上〕〔下〕……………正井章彦…821(6), 991(7)
- * EU 技術移転契約一括適用免除規則に対する試験
……………池田節雄…1281(9)
- * 競争法上の損害賠償請求に関する EU 指令案について
……………松下満雄…1437(10)
- * 少数株式取得とEU競争法
……………ジャック・ビュアル, 他…1779(12)
- * EC 企業法判例研究 今野裕之監修
(166) EC 航空運送旅客補償規則における「特別な事情」及び「すべての合理的措置」の概念
……………桑原康行…126(1)

- (167) インターネットにおける人格権侵害の国際裁判管轄
.....安達栄司...282(2)
- (168) 有期労働に関する枠組み協定と継続的代替労働
.....名古道功...446(3)
- (169) 執行宣言手続と履行の抗弁野村秀敏...612(4)
- (170) 共同体商標と「真正な使用」の概念
.....今野裕之...770(5)
- (171) 欧州安定メカニズム (ESM) 条約とEU法の両立性
.....中西優美子...936(6)
- (172) 共同体意匠と「情報に通じた使用者」の概念
.....今野裕之...1084(7)
- (173) 閉鎖不動産ファンドへの加入と EC 訪問販売指令
の締結山本弘明...1226(8)
- (174) 擬制的内国送達と送達規則野村秀敏...1371(9)
- (175) 並行輸入商品の再包装と商標...今野裕之...1566(10)
- (176) EU委員会のカルテル課徴金賦課と損害賠償請求
訴訟における情報利用[上].....平川幸彦...1678(11)
- (177) 英国2006年会社法 (戦略報告書および取締役報告
書) 3013年規則 (SI 2013/1970)沖野光二...1769(12)

イギリス

- * 英国2006年会社法 (戦略報告書および取締役報告書)
3013年規則 (SI 2013/1970)沖野光二...1769(12)

ドイツ

- * 社員による会社に対する金銭貸付に関するドイツの
規制泉田栄一, 他...841(6)

フランス

- * フランス国内における株式公開買付け (TOB) に適用
される新規則の概要ベルナル・テゼ...485(4)
- * フランスにおける倒産法の改正の動き
.....小梁吉章...1293(9)
- * フランス企業法判例研究
- ⑧ 経済上の独占権を付与された公施設法人と支配的地
位の濫用大橋麻也...255(2)
- ⑨ 大量保有報告義務違反による株主の議決権剥奪と議
会決議 Eiffage 社事件鳥山恭一...1032(7)
- ⑩ 外国会社のフランスへの本店所在地の移転を組織変
更とみなした事例上田廣美...1854(12)

スペイン

- * スペイン「資本会社法」(翻訳) ⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪
.....黒田清彦...63(1), 220(2), 400(3), 552(4), 712
(5), 865(6), 1024(7)

□ 国際機関, その他

- * 国家と外国投資家との間の紛争⑦⑧⑨⑩⑪
.....櫻井雅夫...70(1), 225(2), 389(3), 560(4), 721(5)
- * 初夢! 「コモンローの国ニッポン」
.....長谷川俊明...100(1)
- * OECD 競争委員会の競争法の「手続上の公正と透
明性」に関する報告書(2012年) [1][2]

-佐藤 宏...183(2), 374(3)
- * 弁護士・依頼者間のコミュニケーションの保護に関
する司法解釈山田真吾...344(3)
- * 欧米における音楽著作権管理と包括徴収方式
.....上杉秋則...673(5)
- * スマートフォン特許戦争と特許・ホールドアッ
プ滝川敏明...1127(8)
- * 新興国投資における投資協定の活用
.....梅津英明, 他...1139(8)
- * 「ホームでの戦い」と「ウィンブルドン現象」
.....長谷川俊明...1178(8)
- * 部品カルテル問題と日米欧独占禁止法の域外適用
[1][2・完]越知保見...1463(10), 1609(11)
- * アフリカ商事法調和化機構 (OHADA) における統
一商事会社法の概要について [1]
.....角田進二...1510(10)
- * COMIの認定の近時の傾向について [上]
.....阿部信一郎...1802(12)
- * 国際企業法務の論点 三浦哲男
- ②③~②④ 事業投資と事業運営に関する問題点 (その6)~
(その8)136(1), 292(2), 454(3)
- ②⑤~②⑧ 国際取引と知的財産権に関する問題点 (その1)
~(その4)622(4), 778(5), 910(6), 1092(7)
- ②⑨~③⑩ 完 国際取引と税務問題 (その1)~(その2)
.....1239(8), 1400(9)
- * 国際取引法研究の最前線
- ⑦ マネーロンダリングを巡る国際コンプライアンスの
課題久保田隆...86(1)
- ⑧ ウィーン売買条約 (CISG) 適用下の書式を巡る争
い田中誠一...246(2)
- ⑨ 技術ライセンス契約と第三者特許保証
.....阿部道明...412(3)
- ⑩ アメリカ反トラスト法違反者の民事責任と
Judgment Sharing Agreement阿部博友...573(4)
- ⑪ 国際取引における仲裁合意の準拠法
.....西川理恵子...730(5)
- ⑫ 移転価格税制に関する最近の動向と実務への影響
.....唐津恵一...1041(7)
- ⑬ 元従業員による外国企業への技術・ノウハウの流出
と国際裁判管轄高杉 直...1196(8)
- ⑭ 証券振替制度における担保権~ユニドロア条約の規
定~コーエンズ久美子...1349(9)
- ⑮ 特許売買志馬康紀...1536(10)
- ⑯ 私法統一条約の機能と適用増田史子...1674(11)
- * 国際コンプライアンスの研究
第一部 AML 法制の新たな展開と対応 (全6回)
- ① 国際 AML 法制の対象拡大と「域外適用」の問題点
.....久保田 隆...1180(8)
- ② 新興国におけるマネーロンダリング規制の現況
.....阿部博友...1332(9)
- ③ 我が国における犯罪収益対策の現状
.....森内 彰...1515(10)
- ④ AML 法制の今後の方向性田中誠和...1664(11)

■連載

海外プラント建設における主要約款の比較検討

大堀徳人

- ①工事目的物の損傷リスク741(5)
- ②不可抗力による工事の中断・終了等のリスク...904(6)
- ③工事中の損害賠償リスク1061(7)
- ④工期遅延リスク1209(8)
- ⑤完 瑕疵担保責任リスク1365(9)

米国ディスカバリのすべ

エドワード H.リッピー, 他

- ①米国訴訟の概要とディスカバリ704(5)
- ②電子情報マネージメント
～保存・削除ルールのあり方886(6)
- ③保護義務～その範囲・発動と「つり合い」の原則
.....1022(7)
- ④調査義務と早期協議義務1184(8)
- ⑤電子情報開示のコストを削減する1330(9)
- ⑥訴訟ホールドの実務的留意点1530(10)
- ⑦デポジション(証言録取)1667(11)
- ⑧制裁1844(12)

世界の法制度 [欧州編] 遠藤 誠

- ④スペイン56(1)
- ⑤ロシア213(2)
- ⑥スイス382(3)
- ⑦オランダ546(4)
- ⑧イタリア706(5)
- ⑨オーストリア871(6)
- ⑩ベルギー1015(7)
- ⑪アイルランド1186(8)
- ⑫スウェーデン1337(9)
- ⑬ポルトガル1519(10)
- ⑭デンマーク1687(11)
- ⑮ギリシャ1859(12)

英文契約500のQ & A 長谷川俊明

- * (202) 148(1), (203) 302(2), (204) 464(3), (205) 632(4),
(206) 788(5), (207) 954(6), (208) 1102(7), (209) 1250(8),
(210) 1410(9), (210) 1582(10), (212) 1736(11), (213) 1898
(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

- (176) Draker v. Schreiber150(1)
- (177) Carafano v. Metrosplash.com, Inc.304(2)
- (178) Doe v. MySpace, Inc.466(3)
- (179) Jones v. Dirty World Entm't634(4)
- (180) Stratton Oakmont v. Prodigy790(5)
- (181) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates. Com, LLC (その1)956(6)
- (182) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates.com, LLC (その2)1104(7)
- (183) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates.com, LLC (その3)1252(8)
- (184) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates.com, LLC (その4)1412(9)

- (185) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates.com, LLC (その5)1584(10)
- (186) Fair Housing Council of San Fernando Valley v.
Roommates.com, LLC (その6・最終回)1738(11)
- (187) FTC v. Accusea1900(12)

中国最新法律事情

- (186) 外商投資企業に係る持分出資に関する商務部の暫
定規定について山口健次郎, 他...108(1)
- (187) 情報ネットワーク伝達権侵害民事紛争事件に係る
司法解釈の制定遠藤 誠...266(2)
- (188) 家庭用自動車製品の修理, 交換, 返品責任規定に
ついて呂 小森...427(3)
- (189) 「涉外民事関係法律適用法司法解釈(一)」につい
て胡596(4)
- (190) 労働紛争事件の審理に関する司法解釈(四)の制定
について康 石...754(5)
- (191) 「中華人民共和國商標法修正案(草案)」(第3回
改正案)の解説小野寺良文...918(6)
- (192) 外債登記に関する新規則の交付について
.....孫 海萍...1067(7)
- (193) 電信及びインターネットユーザー個人情報保護規
定小野寺良文...1378(9)
- (194) 中国(上海)自由貿易試験区について
.....孫 海萍...1705(11)
- (195) 消費者権益保護法の改正について
.....落合孝文, 他...1865(12)

中国事例百選

- (191) 中間生産物の製法特許侵害事件
.....谷口由記...114(1)
- (192) 中外合弁企業に対し司法解散を命じた事例
.....西堀祐也...272(2)
- (193) アップル社のiPad商標権権利帰属確認請求が棄却
された事例高槻 史...432(3)
- (194) 環境公益訴訟事件茂野祥子, 他...602(4)
- (195) 夫による妊婦の手術拒否と病院の不法行為責任
.....王 晨...760(5)
- (196) 女性の出産前後の解雇禁止法制に関する裁判例
〔上〕三好吉安...925(6)
- (197) 女性の出産前後の解雇禁止法制に関する裁判例
〔下〕三好吉安...1072(7)
- (198) 日本企業の商標が馳名商標と認定され, これに類
似する商標・会社名称を使用した中国企業に商標権
侵害行為・不正当競争行為が認定された事例
.....仲井 晃...1214(8)
- (199) 「王老吉」商標事件麦 志明...1386(9)
- (200) 中国契約法114条2項が定める「生じた損害より
著しく高額な違約金」の認定に関する事例
.....加藤文人...1555(10)
- (201) 当事者間に和解が成立したことを理由として人民
検察院の控訴再審手続が終結した事例
.....晁 琢也...1714(11)
- (202) 上海国際経済貿易仲裁委員会にてなされた仲裁判
断の効力を否定した蘇州市中级人民法院の裁決のそ

の後藤本一郎...1870(12)

中国ビジネス法務Q&A

⑨⑨外資独資企業の解散清算手続について
.....久田眞吾...120(1)

⑩③中国の女性労働者保護制度について
.....翁 道達...270(2)

⑩④「涉外民事関係法律適用法」の司法解釈について
.....叢 巖...436(3)

⑩⑤中国の最低賃金制度について翁 道達...606(4)

⑩⑥中国の退職金制度久田眞吾...764(5)

⑩⑦中国の工事建設プロジェクトの入札募集について
.....翁 道達...930(6)

⑩⑧民事訴訟における証拠について叢 巖...1078(7)

⑩⑨中国子会社との技術指導契約久田眞吾...1220(8)

⑩⑩⑩中国における外国人の出国制限
.....翁 道達...1390(9)

⑩⑩①建設プロジェクトの環境影響評価制度について
.....叢 巖...1560(10)

⑩⑩②営業秘密の侵害行為の差し止め
.....神保宏充...1716(11)

⑩⑩③中国における労務派遣翁 道達...1874(12)

中国律師の眼 朱宝玲

⑩⑩④中国株式市場低迷の要因分析117(1)

⑩⑩⑤中国における文化芸術品財産権取引所について
.....275(2)

⑩⑩⑥中国環境汚染問題から見えてくること438(3)

⑩⑩⑦中国国有企業の私有化問題再検討1075(7)

⑩⑩⑧中国新証券投資基金法について1217(8)

⑩⑩⑨中国戸籍制度と二元化社会1718(11)

中国法令速報 森川伸吾

* (183) 124(1), (184) 280(2), (185) 444(3), (186) 610(4),
(187) 768(5), (188) 934(6), (189) 1082(7), (190) 1224(8),
(191) 1394(9), (192) 1564(10), (193) 1724(11), (194) 1878
(12)

上海ウォッチ

⑩⑩⑧中国職務発明条例の草案について
.....高 革慧...122(1)

⑩⑩⑨中国における労働契約法の改正について
.....高 革慧...278(2)

⑩⑩⑩中国におけるソフトウェア製品の管理について
.....高 革慧...442(3)

⑩⑩⑪近年急増が目立つ日本企業による中国実用新案特許
出願相澤良明...608(4)

⑩⑩⑫中国における「傍名牌」特別法執行行動について
.....高 革慧...766(5)

⑩⑩⑬中国の破産清算手続きにおける破産財団の先行配当
.....蔡 炳輝...932(6)

⑩⑩⑭中国のハイテク企業認定と特許権譲渡手続
.....李 玲...1080(7)

⑩⑩⑮中国での電子商取引における知的財産権利行使実務
.....高 革慧...1222(8)

⑩⑩⑯職務発明報奨案件に関する上海の審理手引き
.....湯 源源...1392(9)

⑩⑩⑰上海自由貿易実験区における外商投資審査一時停止
の決定高 革慧...1562(10)

⑩⑩⑱上海自由貿易実験区における会社設立手続
.....高 革慧...1722(11)

⑩⑩⑲中国における労働紛争事件の予防及び対策
.....湯 源源...1876(12)

韓国法事情 金 祥洙

(147) 物権的請求権の履行不能と補填賠償請求権(4・完)
.....139(1)

(148) 談合行為による損害賠償が認められた事例
.....306(2)

(149) 国有地の貸付料の算定と法解釈の方法・限界
.....468(3)

(150) 後見登記に関する法律〔上〕636(4)

(151) 後見登記に関する法律〔中〕781(5)

(152) 後見登記に関する法律〔下〕958(6)

(153) 夫婦間における強姦罪の成立1106(7)

(154) 日韓民事訴訟制度の比較〔上〕1255(8)

(155) 日韓民事訴訟制度の比較〔下〕1419(9)

(156) 枯葉剤を原因とする国際不法行為訴訟〔上〕
.....1586(10)

(157) 枯葉剤を原因とする国際不法行為訴訟〔下〕
.....1740(11)

(158) ソウル国際仲裁センター1902(12)

ブラッセル・ウォッチ

ジョン・フランソワ・ベリス

* (208) 152(1), (209) 310(2), (210) 474(3), (211) 639(4),
(212) 792(5), (213) 961(6), (214) 1112(7), (215) 1242(8),
(216) 1416(9), (217) 1579(10), (218) 1744(11), (219) 1904
(12)

ベトナム重要新法令ニュース 粟津卓郎, 他

* ⑩⑩⑰ 156(1), ⑩⑩⑱ 472(3), ⑩⑩⑲ 794(5), ⑩⑩⑳ 1108(7), ⑩⑩㉑ 1414
(9), ⑩⑩㉒ 1742(11)

グローバル企業法研修基礎講座

井原 宏, 河村寛治

⑩⑩⑳~⑩⑩㉑国際ジョイント・ベンチャー(4)~(5)
.....宮田正樹...142(1), 295(2)

⑩⑩㉒~⑩⑩㉓国際ジョイント・ベンチャー(6)~(7)
.....河村寛治...457(3), 625(4)

⑩⑩㉔映像コンテンツの国際共同制作林 大輔...784(5)

⑩⑩㉕~⑩⑩㉖海外 M&A に伴う問題(1)~(4)
.....河村寛治...948(6), 1095(7), 1245(8), 1403(9)

⑩⑩㉗~⑩⑩㉘中国 M&A に伴う問題(1)(2)
.....今井崇敦...1574(10), 1730(11)

⑩⑩㉙グローバル企業の形成と構造井原 宏...1892(12)

IBLレビュー 小原三佑嘉

* 信用状の使い方: Credit availability とは476(3)

* Trust Receiptの強者の論理と弱者の立場1110(7)

* 輸出入取引の収益計上時期について1746(11)

国際商事法の事件簿 長谷川俊明

⑩⑩㉚米国雇用差別訴訟74(1)

⑩⑩㉛大和銀行事件236(2)

⑩⑩㉜日米半導体摩擦408(3)

⑧外国公務員に対する贈賄事件①568(4)
 ⑨外国公務員に対する贈賄事件②726(5)
 ⑩敵対的企業買収888(6)
 ⑪TOB 合戦1036(7)
 ⑫国際資源開発プロジェクトとリスク1192(8)
 ⑬製品事故と PL (製造物責任) 訴訟1345(9)
 ⑭巨大多事故とアンビュランス・チェイシング1532(10)
 ⑮国際的消極的確認の訴え1670(11)
 ⑯産業スパイ事件1847(12)

IBL 情報

〈アジア・大洋州地域〉

* 豪州競争・消費者委員会, ワイヤーハーネスに係る価格カルテル等に関して, 矢崎総業及び同社豪州子会社に対する民事手続を開始319(2)
 * 中国国家発展改革委員会, 液晶パネルの価格カルテルに関して, 韓国及び台湾メーカー 6 社に対し制裁金を賦課482(3)
 * 豪州アデレード連邦裁判所, ランドケーブルの供給に関する入札談合に関与したとして, ビスキャスに対し, 135万豪ドルの制裁金支払を命令969(6)
 * 中国商務部, 丸紅による Gavilon 買収について, 条件付きで容認970(6)
 * 豪州競争・消費者委員会, ベアリングカルテルについて, ジェイテクトの子会社である Koyo に対し, 民事訴訟手続を開始1592(10)
 * 中国上海高等裁判所, 縦方向の独占協定事件について, 初めての判決1593(10)
 * 豪州競争・消費者委員会, 米医療機器メーカー Baxter によるスウェーデン医療機器メーカー Gambro の買収について, 条件付きで容認1755(11)

〈北米地域〉

* 司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 耐震ゴム供給業者の法人幹部が有罪答弁を行ったことを公表162(1)
 * 司法省, 従業員の引き抜きを禁止する協定を締結していたとして eBay を民事提訴162(1)
 * 米オバマ第二期政権の競争政策の行方~DOJ 反トラスト局・FTC は新しい政策を打ち出せるか, 反トラスト局長には強腕 W. パー氏か163(1)
 * 2010年 Merck & Co., 事件合衆国最高裁判決とその検討164(1)
 * 司法省, 電子書籍の価格設定を巡る裁判で, 出版会社 Penguin Group との間で和解が成立318(2)
 * Eric Holder 司法長官, 米国上院議会在 Bill Bear 氏を反トラスト局長として承認したことを歓迎318(2)
 * 米上院本会議, シカゴ学派の俊秀 J. ライト氏の FTC 委員長就任を承認。J レイボビッツ委員長は近く退任か?320(2)
 * 米議会上院本会議, 昨年の12月30日凄腕の反トラスト法専門弁護士 W. パー (元 FTC 競争局長) の DOJ 反トラスト局長就任をようやく承認。予算削減のため前途多難な船出321(2)

* 米国連邦証券詐欺に関する最近の合衆国最高裁判決321(2)
 * 連邦取引委員会, Google と和解481(3)
 * 連邦取引委員会, ハート・スコット・ロデイン法に基づく企業結合の事前届出基準及びクレイトン法第 8 条の役員兼任の禁止基準についての年次改定を公表481(3)
 * 連邦取引委員会新委員に Joshua D. Wright 氏が就任481(3)
 * アメリカ合衆国大統領と SEC 委員を解任する権限482(3)
 * 米国連邦インサイダー取引規制と SEC 規則10b5-2483(3)
 * 司法省, Anheuser-Busch InBev による Grupo Modelo 買収計画について, 差止めを求めて提訴645(4)
 * 司法省 LIBOR の不正操作に関して, RBS Securities Japan が有罪答弁に同意したことを公表645(4)
 * 米憲法学者 R. ボーク氏, 経済学者 A. アルチャン氏逝去646(4)
 * 米国連邦証券詐欺クラス・アクションと情報の「重要性」についての証明647(4)
 * 米国における「効率的市場説」の検討647(4)
 * 米司法省, 国際航空貨物利用運送業務に関する価格カルテルについて, 日本企業 2 社が有罪答弁及び総額約1890万ドルの罰金支払に同意したことを公表801(5)
 * 米司法省, Blue Cross Blue Shield of Michigan との訴訟について, 棄却を申立て801(5)
 * 証券市場における詐欺理論に基づく「信頼」の推定を認めた最近のオレゴン州最高裁判決802(5)
 * 1934年連邦証券取引所法16条(b)項に関する最近の第 2 巡回区合衆国控訴裁判決803(5)
 * 米司法省, 企業有罪答弁合意書におけるカープアウトに関する方針変更について公表968(6)
 * 米司法省, Anheuser-Busch InBev による Grupo Modelo 買収計画について, 和解案を提出968(6)
 米国ではなぜ, シャーマン法上の罰金最高額 (法人に対して1億ドル) をはるかに上回る刑事罰金を科せられるのか970(6)
 * 米国連邦インサイダー取引規制と SEC 規則10b5-1971(6)
 * 米国連邦証券取引規制における間接関与者の責任971(6)
 * 米司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 新たにデンソーの幹部 2 名が有罪答弁に合意したことを公表1121(7)
 * 米 FTC 委員長候補者の人選難航1123(7)
 * 米国における「証券投資情報」の検討1123(7)
 * 米連邦取引委員会 Edith Ramirez 委員長, pay-for-delay 合意に関する最高裁判決に対するステートメントを公表1266(8)

- *カナダ産業省、競争局長官に John Pecman 氏を任命1267(8)
- *米オバマ第二期政権独禁当局 (DOJ 反トラスト局, FTC) 高級幹部の顔触れ一覧1268(8)
- *米 FTC の新競争局長はデボラ・ファインスタイン女史 (ワシントン D.C. 有力法律事務所 Arnold & Porter の出身)1268(8)
- *“Fraud-Created-the-Market” 理論1269(8)
- *1933年連邦証券法17条(a)項1269(8)
- *米司法省、連邦地方裁判所の Apple 判決に対する声明を公表1432(9)
- *2002年サーベンス・オクスレー法における「重要性」の解釈基準1435(9)
- *米国連邦証券詐欺クラス・アクションにおけるクラス承認と最近の合衆国最高裁判決1435(9)
- *米司法省、自動車関連部品における価格カルテルにダイヤモンド電機が関与を認めた旨公表1591(10)
- *米司法省、自動車関連部品における価格カルテルにパナソニックが関与を認めた旨及びリチウム電池の価格カルテルに同子会社三洋電機が関与を認めた旨公表1591(10)
- *カナダ競争局、ベアリングカルテルについて、ケベック州上級裁判所がジェイテクトに対し、500万カナダドルの罰金を科したことを公表1592(10)
- *米国連邦証券取引規制における「信頼」の検討1594(10)
- *米司法省、US エアウェイブ及びアメリカン航空の合併案の差止めを求めて提訴したことに関する反トラスト局長の声明を公表1752(11)
- *米司法省、アップルの電子書籍における価格協定について連邦地裁が命じた問題解消措置に関する反トラスト局長による声明を公表1753(11)
- *米司法省、自動車関連部品における価格カルテルに関して、ジェーエスエレテックの幹部1名及びフジクラの幹部2名を起訴し、日系自動車部品メーカー9社が関与を認め、日系自動車部品メーカー2名が有罪答弁に同意した旨公表1753(11)
- *反トラスト法という呼称は米国ではいつごろ始まったのか1756(11)
- *オバマ大統領 FTC 委員に T.マクスウィニー女史を指名1755(11)
- *2012年米国連邦証券取引規制回顧1757(11)
- *1998年連邦証券訴訟統一基準法1757(11)
- *米国連邦取引委員会、Patent Assertion Entities が技術革新と競争に及ぼす影響に係る実態調査案を公表1910(12)
- *1933年米国連邦証券法と民事責任1913(12)
- *米国連邦証券詐欺とその禁止規定1913(12)
- (ヨーロッパ地域)
- *欧州上級裁判所、EU 基本権憲章は、欧州委員会が EU を代表して損害賠償請求訴訟を提起することを妨げないと判示162(1)
- *欧州委員会、Glencore による Xstrata の買収を条件付きで容認163(1)
- *欧州委員会、テレビ用ブラウン管及びコンピューターのモニター用ブラウン管に係る価格カルテルに関して、7の国際企業グループに対し、総額14億7000万ユーロの制裁金を賦課318(2)
- *欧州委員会、Samsung に対し異議告知書を送付319(2)
- *欧州委員会、違法な非競争条項を締結したとして、Telefónica 及び Portugal Telecom に対し総額7900万ユーロの制裁金を賦課482(3)
- *欧州委員会、UPS による TNT Express の買収を禁止645(4)
- *欧州委員会、Ryanair による Aer Lingus の買収を禁止646(4)
- *欧州委員会、2009年の確約を遵守しなかったとして、Microsoft に対し5億6100万ユーロの制裁金を賦課801(5)
- *欧州委員会、市場支配的地位の濫用の疑いでリトアニアの鉄道会社に対する正式審査を開始802(5)
- *欧州委員会、Google が提示した確約案の意見募集を開始968(6)
- *欧州委員会、Visa Europe によるクレジットカードの銀行間手数料引下げの提案を歓迎1121(7)
- *欧州委員会、石油・バイオ燃料産業に立入検査を実施1121(7)
- *欧州連合及びスイスが競争事案における協力協定に署名1122(7)
- *EU—新技術移転一括免除規則間もなく公表へ1123(7)
- *欧州委員会、反トラスト法違反の損害賠償請求に関する指令案を公表1266(8)
- *欧州委員会、ジェネリック薬の市場参入を遅延させたとして、Lundbeck から製薬会社に制裁金を賦課1267(8)
- *欧州委員会、企業結合規則の改正に関する意見募集を開始1267(8)
- *欧州委員会、クレジット・デフォルト・スワップの審査において、13の投資銀行、ISDA 及び Markit に異議告知書を送付1432(9)
- *欧州委員会、和解手続を利用したワイヤーハーネス製造業者の価格カルテルに対し、1億4100万ユーロの制裁金を賦課1432(9)
- *欧州委員会、電子書籍市場における Penguin の確約案について承認1591(10)
- *ドイツ連邦カルテル庁、指定した小売価格が遵守されるように、垂直的価格拘束を行っていたとして、WALA Heilmittel GmbH (WALA) に対し、650万ユーロの制裁金を賦課1593(10)
- *欧州委員会ドイツ鉄道が提示した確約案に対する意見募集を開始1754(11)
- *欧州委員会アルムニア副委員長 (競争政策担当) スピーチ (グーグルのEU競争法事件に関して: 危機的状況とは何か)1910(12)

〈イギリス〉

* イギリス公正取引庁、自動車販売価格の調整等に関して、Mercedes-Benz 及びディーラー 3 社が総額 260万ポンドの制裁金を支払うことに同意したことを公表 ……646(4)

* イギリス公正取引庁、大手オンライン旅行代理店である Booking.com 及び Expedia 並びにホテル事業者のインターコンチネンタル・ホテル・グループが提示した確約案に対する意見募集を開始 ……1755(11)

〈フランス〉

* 競争委員会、フランス国有鉄道による支配的地位の濫用行為に対し6090万ユーロの制裁金を賦課 ……319(2)

* フランス競争委員会、競合するジェネリック薬の市場参入を妨げたとして、製薬メーカー Sanofi-Aventis に対し約4000万ユーロの制裁金を賦課 ……1122(7)

* フランス競争委員会、企業結合規則に関するガイドラインの改正及び競争委員会への経済分析の提出に関するガイドを公表 ……1433(9)

* フランス競争委員会、ビザ及びマスターカードの銀行間手数料に関する審査について両社から提示された確約案を承認することにより終了 ……1912(12)

〈ドイツ〉

* 連邦カルテル庁、郵便サービス業者を妨害した疑いにより、Deutsche Post に対する審査を開始…163(1)

* ドイツ連邦カルテル庁、反競争的な情報交換を行ったとして、家庭用品メーカー 6 社らに対し総額3900万ユーロの制裁金を賦課 ……802(5)

* ドイツ連邦カルテル庁、新たな制裁金算定ガイドラインを公表 ……1433(9)

〈国際機関・その他〉

* お知らせ「国際M&A契約研究会」新規会員募集 ……441(3)

* 日本の財閥解体や独禁法制定に大きな影響を与えたエコノミストの故エレノア・M・ハードレイ女史とはどのような人物であったのか ……1433(9)

* アフラックと日本郵政の“がん保険”販売分野での業務提携強化は独禁法上問題があるのか ……1757(11)

* 一橋大学大学院国際企業戦略研究科入学試験のお知らせ ……1913(12)

海外見聞記 鹿住一夫

(101)~(106) ブラジルへの旅④~⑨
…158(1), 313(2), 478(3), 642(4), 796(5), 965(6)
(107)~(108) シカゴへの旅①~⑥
…1116(7), 1261(8), 1429(9), 1588(10), 1748(11), 1907(12)

文献紹介

* 山根裕子「Interpreting TRIPS: Globalisation of Intellectual Property Rights and Access to Medicines」…茶園成樹…78(1)
* 村上政博「国際標準の競争法へー独占禁止法の最前線」…栗田 誠…530(4)

* 高橋英治「ドイツ会社法概説」…新津和典…1300(9)
* 石川 明, 他編「EU の国際民事訴訟法判例Ⅱ」
…渡部美由紀…1713(11)

渉外判例教室 長谷川俊明

* バミューダ法人に報酬を請求する訴えについて日本の国際裁判管轄が否定された事例 ……62(1)

* イラン国籍を理由とする入学不許可決定が不合理な差別にあたり無効とされた事例 ……178(2)

* 外国為替証拠金取引を行う会社の監査役顧客に対する賠償責任が認められた事例 ……332(3)

* 「Gold Loan」と「CitiGold Loan」が類似するとした審決を取り消した事例 ……498(4)

* 「プロダクト・バイ・プロセスクレーム」の技術的範囲をクレームに記載の製造方法により製造された物に限定するとした事例 ……682(5)

* 競合した外国倒産手続の承認申立の優先につき判断した事例 ……840(6)

* 「シャンパンタワー」の商標を指定役務「飲食物の提供」等に使うことが国際信義に反するとした事例 ……1040(7)

* 「Lamborghini」の文字と図形部分の商標を無効不成立とした審決が取り消された事例 ……1208(8)

* 通貨スワップ取引合意契約の際の条項が清算条項と解釈された事例 ……1280(9)

* 国際的労働協約未締結の海運会社を中傷した行為が名誉棄損を構成するとされた事例 ……1448(10)

* 外国確定判決の基礎をなす請求権の不存在の確認を求める訴えが確認の利益を欠くとして却下された事例 ……1608(11)

* 「ボロニアジャパン」の登録商標は「BOLONIYA」又は「ボロニヤ」の表示と類似性を有し「混同を生じるおそれがある商標」に当たるとされた事例 ……1768(12)

最新文献情報 中川和彦, 今野裕之

* 104(1), 309(2), 463(3), 605(4), 746(5), 892(6), 1101(7), 1254(8), 1409(9), 1554(10), 1735(11), 1869(12)

オー！ミステイク 小原三佑嘉

* (133) 20(1), (203) 277(2), (204) 426(3), (205) 617(4), (206) 763(5), (207) 960(6), (208) 1125(7), (209) 1144(8), (210) 0000(9), (211) 1544(10), (212) 1721(11), (213) 1853(12)

クリッピング

* 165(1), 219(2), 471(3), 604(4), 780(5), 912(6), 1035(7), 1315(8), 1428(9), 1573(10), 1666(11), 1858(12)

一口メモリー

* 483(3), 647(4), 793(5), 839(6), 1120(7), 1269(8), 1299(9), 1509(10), 1648(11), 1891(12)

事務局だより

* 166(1), 324(2), 484(3), 648(4), 804(5), 972(6), 1126(7), 1270(8), 1436(9), 1596(10), 1758(11), 1914(12)